

日米新政権による半導体投資戦略

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- ▶ 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界中の半導体関連企業に投資を行っています。
- ▶ 本レポートでは、足元の基準価額と市況の推移に加えて、日米の新政権による半導体産業への投資スタンスについて解説するとともに、関連する銘柄についてもご紹介致します。



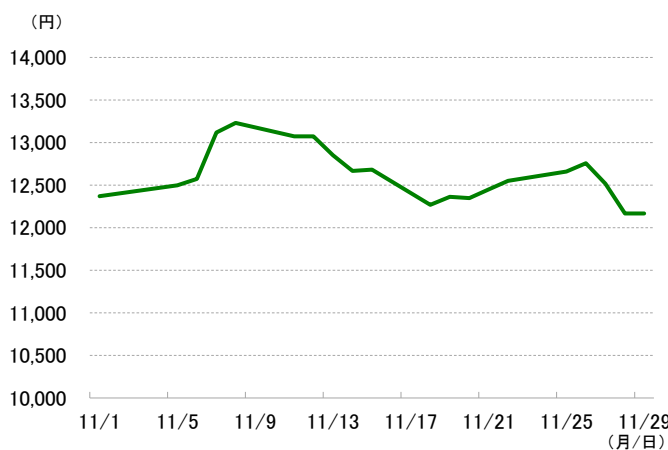
基準価額の動向と市場見通しについて

11月のグローバル株式市場は、接戦が予想されていた米国の大統領選挙に注目が集まったものの、結果としては共和党のトランプ氏が圧勝、また上下両院も共和党が多数を占める「トリプルレッド」も達成されました。グローバル株式市場は、トランプ氏勝利を受けて、財政拡張策などに期待が高まる一方、インフレ再来や中国との貿易摩擦激化などが懸念され、上下に振られる展開となりました。また、この間にロシア・ウクライナ戦争で新兵器が使用されるなど緊張が高まったことは、投資家心理を冷やす要因となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額については、概ね12,000円台でもみ合う推移となりました(図表1)。

投資チームは、トランプ次期政権の積極財政などを見込んだ「トランプ・トレード」が、半導体関連銘柄など情報技術セクターにも有利に働くとも、積極的な投資を継続していく方針です。

図表1 基準価額の推移

(期間 2024年11月1日~2024年11月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

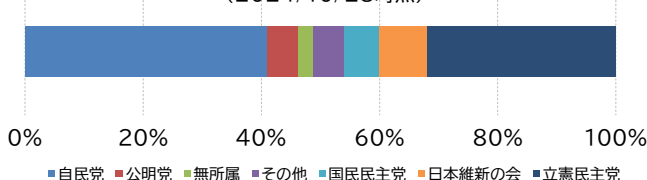


日本では石破氏が、米国ではトランプ氏が選出

2024年10月から11月にかけて、日米で重要な選挙が行われ、政治環境が変化しました。日本では、自民党・公明党の連立与党は衆議院で議席数が過半数を割る結果となったものの、引き続き石破氏が首相に選出されました。

米国では、前述した通り、共和党のトランプ氏が激戦州を軒並み制し、大統領選挙で勝利しました。また、上下両院においても共和党が過半数を占める「トリプルレッド」を達成しており、トランプ次期政権は当面、政策実現が容易になることが予想されます。

衆議院政党別獲得議席構成比
(2024/10/28時点)



米連邦議会の多数派政党

選挙年	大統領(政党)	上院	下院
2014	オバマ(民主)	共和	共和
2016	トランプ(共和)	共和	共和
2018	トランプ(共和)	共和	民主
2020	バイデン(民主)	民主	民主
2022	バイデン(民主)	民主	共和
2024	トランプ(共和)	共和	共和

(出所)各種報道を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



石破首相:半導体投資の振興策を表明

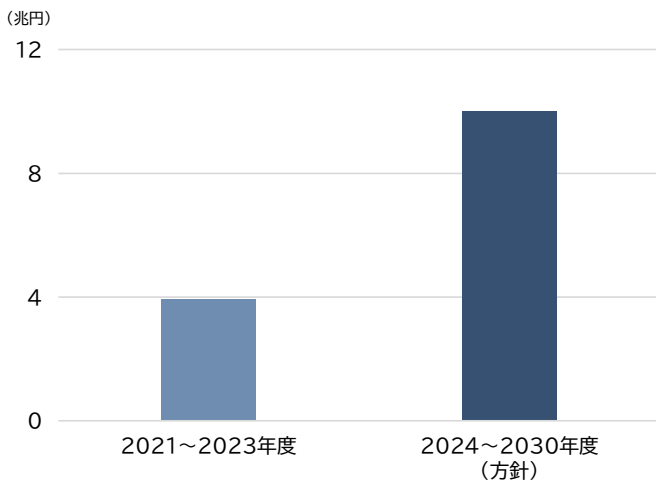
～半導体産業を支援する方針を一段と強化～

11月11日、石破首相は記者会見において、国内のAI(人工知能)や半導体産業を支えるため、2030年度までの7年間で10兆円以上を公的支援する方針を明らかにしました。官民あわせて50兆円の投資を喚起する考えです。

既に日本政府は半導体産業の振興に向けて4兆円の予算を確保しています。更に複数年にわたるプログラムを新たに導入することで、息の長い産業育成を目指す方針といえ、半導体産業の支援を強化しているといえます。

図表2 日本の半導体産業支援策(左:決定済み、右:新方針)

(期間 2021~2023年度、2024~2030年度)



(出所)ニューバーガー・バーマン



トランプ次期大統領:アメリカ・ファーストの姿勢を貫く見込み

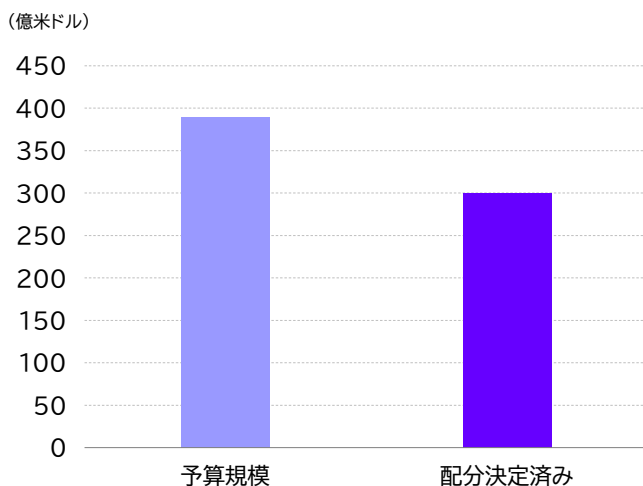
～関税強化により半導体製造の誘致を目指す～

米トランプ次期大統領の政治スタンスは「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」です。米国外に移転した製造業を米国内に回帰させることで経済を活性化させる考えであり、その実現を「関税の強化」によって目指す構えです。半導体産業をめぐるのは、戦略物資である半導体の「メイド・イン・アメリカ」を目指している点に変わりはないといえます。

トランプ次期大統領は「関税を強化」することで、米国内で工場を建設したほうが企業活動にとって有利な状況を作り出す考えです。実際、10月の選挙活動中のインタビューにおいて、「半導体を国内で製造するために多額の資金を要しているが、それは関税を強化すれば実現できることである」(抄訳)と述べています。

なお、現職のバイデン政権は2022年8月に成立させたCHIPS法(半導体の米国内製造を支援する法律)の予算の配分決定を急いでいる模様です。総額390億ドル(約6兆円)の直接支援が明確になるのは好材料です。

図表3 米国のCHIPS法(左:予算規模、右:配分決定済み)



(出所)ニューバーガー・バーマン

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



半導体製造の関連銘柄 グローバルファンドリーズ(業種：情報技術)

※業種はGICS(世界産業分類基準)ベース

企業概要

半導体受託製造の専門会社(ファウンドリー)。2009年、米国の半導体大手アドバンスド・マイクロ・デバイセス(AMD)が設計に特化すべく当社を分社化し、それ以降、政府系ファンドが大株主となり、2021年に新規株式公開(IPO)を実施し、現在に至ります。

同社は2018年に戦略を転換し、車載、IoT(モノのインターネット)、モバイル機器、通信インフラといったボリュームゾーン向けの半導体にフォーカスし、この分野における需要拡大を取り込む方針です。

図表4 グローバルファンドリーズの株価推移

(期間 2021年10月28日~2024年11月29日、日次)



投資のポイント

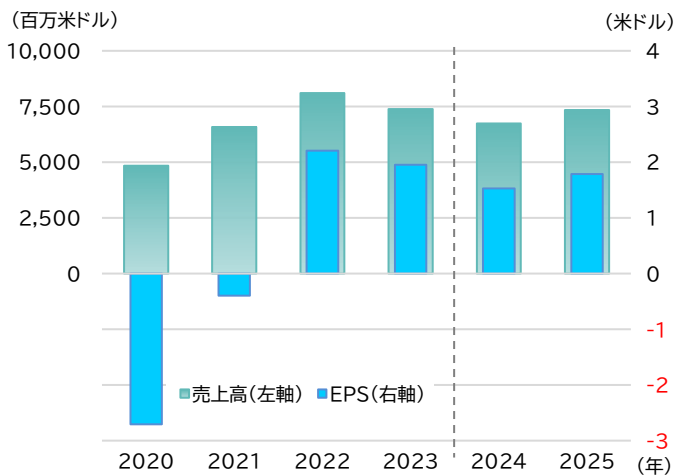
同社の製造工場は米国(ニューヨーク州、バーモント州)、ドイツ(ドレスデン)、シンガポールに所在。大規模なファウンドリーは米国勢である当社とインテルを除けばアジア勢で構成される(台湾のTSMCとUMC、韓国のサムスン電子、中国のSMIC)ため、地政学的リスクの低さが注目されます。

同社は2024年2月、CHIPS法に基づき15億ドル(約2,300億円)の補助金を米国政府から受け、ニューヨーク州で自動車大手ゼネラル・モーターズ向け車載半導体の製造などに投資を行うことを発表しました。

半導体の米国内生産比率を高める政策が推進される中、数少ない米国系ファウンドリーとして恩恵を受することが見込まれます。

図表5 グローバルファンドリーズの売上高とEPS*の推移

(期間 2020年~2025年、年次)



*EPS:1株当たり利益
 ※2024年度以降は予想
 ※グローバルファンドリーズの決算期末は12月

(図表4-5出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)